

貸借対照表

(2019年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)	(3,767,419)	(負債の部)	(3,638,392)
流動資産	705,592	流動負債	1,980,790
現金及び預金	198,797	買掛金	230,552
売掛金	345,818	短期借入金	882,175
原材料及び貯蔵品	29,376	リース債務	9,694
前払費用	127,510	未払金	15,440
その他	4,089	未払費用	451,665
		未払法人税等	23,893
		未払消費税等	37,315
		前受金	108,002
		預り金	110,222
		賞与引当金	77,339
		その他	34,489
固定資産	3,061,827	固定負債	1,657,602
有形固定資産	366,247	長期借入金	143,400
建物	192,039	リース債務	6,857
機械装置	50,274	長期預り金	747,033
工具、器具及び備品	116,214	退職給付引当金	751,106
リース資産	7,718	商品券回収損引当金	8,657
		その他	548
無形固定資産	9,843		
ソフトウェア	1,010		
リース資産	8,833		
投資その他の資産	2,685,736	(純資産の部)	(129,027)
長期貸付金	11,017	株主資本	129,027
長期差入保証金	2,601,246	資本金	6,000
長期前払費用	14,465	利益剰余金	123,027
繰延税金資産	58,957	その他利益剰余金	123,027
その他	1,379	繰越利益剰余金	123,027
貸倒引当金	△1,329		
資 産 合 計	3,767,419	負債純資産合計	3,767,419

(注) 1. 千円未満は切り捨てて表示しております。

2. 当期純利益 76,242千円

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価の方法

たな卸資産（原材料及び貯蔵品） 移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。

② 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。

なお、自社利用ソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、翌事業年度支給見込額のうち、当事業年度の計算期間に対応する金額を計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

ア. 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

イ. 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理の方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により発生時の翌事業年度から費用処理しております。

④ 商品券回収損引当金

一定期間経過後に収益に計上した未使用の商品券について、将来の回収時に発生する損失に備えるために、過去の実績に基づく将来の回収見込額を計上しております。

(4) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 表示方法の変更

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日。)を
当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は
固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産

現金

現金のうち19,000千円は、商品券発行に係る供託金として広島法務局宛差し入れております。

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 6,296,536 千円

(3) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	2,209 千円
短期金銭債務	891,177 千円
長期金銭債務	143,400 千円

4. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高	2,221 千円
仕入高	14,257 千円

営業取引以外による取引高

支払利息	10,155 千円
------	-----------

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末日における発行済株式の種類及び総数に関する事項

普通株式	60 千株
------	-------

6. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社は資金運用については短期的な預金に限定し、親会社からの借入により資金を調達しております。

売掛金に係る顧客の信用リスクは、売掛金の管理規程に沿ってリスク低減を図っております。

借入金の使途は運転資金及び設備投資資金であります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2019年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含まれておりません（注2参照）。

(単位：千円)

	貸借対照表 計上額(*)	時価(*)	差額
① 現金及び預金	198,797	198,797	—
② 売掛金	345,818	345,818	—
③ 買掛金	(230,552)	(230,552)	—
④ 未払金	(15,440)	(15,440)	—
⑤ 預り金	(110,222)	(110,222)	—
⑥ 長期借入金	(1,025,575)	(1,025,575)	—
⑦ リース債務	(16,552)	(16,305)	(246)

(*)負債に計上されているものについては()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

① 現金及び預金、並びに② 売掛金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

③ 買掛金及び④ 未払金、並びに⑤ 預り金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

⑥ 長期借入金

これらは、変動金利による借入金であり、短期間で市場金利を反映するため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。なお、貸借対照表の短期借入金に計上されております1年内返済予定長期借入金は、上記表では⑥ 長期借入金に含まれております。

⑦ リース債務

リース債務の時価については、新規リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算出する方法によっております。また、貸借対照表計上額となるリース債務には利息相当額が含まれております。

(注2) 長期差入保証金(敷金等、帳簿価額2,601,246千円)及び長期預り金(入居テナント敷金等、帳簿価額747,033千円)は時価を把握することが極めて困難と認められるため上表には含めておりません。

7. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、賞与引当金、退職給付引当金等であり、繰延税金負債の発生の主な原因は、退職給与負債調整勘定等であります。

8. 関連当事者との取引に関する注記

属性	会社等の名称 または氏名	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	(株)ロイヤルホテル	被所有 75.3%	資金の借入 役員の兼務	借入金の返済 支払利息 (注1) 経営指導料 (注2)	293,200 10,155 -	長期借入金 短期借入金 未払費用	143,400 882,175 117

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 資金の借入については、市場金利を勘案して利率を決定しております。

(注2) 経営指導料支払い前の年間営業利益が一定額を上回った場合、年間売上高およびGOPの一定率を経営指導料として支払うこととしております。

9. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額 2,150.45 円

(2) 1株当たり当期純利益 1,270.70 円